

《査読付論文》

# 非営利組織の成長性と安定性に関する実証分析

—NPO法人パネル・データを用いた財務分析から—

大阪大学大学院 中嶋貴子  
愛知学泉大学准教授 馬場英朗

キーワード：NPO法人、財務分析、成長性、安定性、収入多様性、寄付の外部効果

要  
旨

市民の公共サービスに対するニーズが多様化し、社会的課題の解決に取り組むNPO法人が活躍している。しかし、多くのNPO法人では活動資金が不足しており、公共サービスの担い手として財源の成長性と安定性を確保することが大きな課題となっている。本研究では、愛知県所轄NPO法人137団体について、2003年度から2007年度まで5年間の財務パネル・データを作成し、財務的な成長性と安定性に関する4つの仮説に基づいた実証分析を行った。その結果、活動財源の成長に事業収入が寄与する一方、寄付や会費を得ることによって団体の評価を高め、新たな財源開拓に結びつける「寄付の外部効果」は実証されなかった。しかし、収入の安定には会費や補助金などの財源多様化が一定の効果を有することが明らかとなった。NPO法人の持続的な財政基盤を確立するために、「寄付の外部効果」を活用した資金の好循環を作り出し、多様な財源にアクセスできる環境を整えていくことが重要となる。

## 構 成

- I 研究目的
- II 先行研究
- III 実証分析
- IV 分析結果
- V まとめ

※ 本論文は学会誌編集委員会の査読のうえ、掲載されたものです。

# 非営利組織の成長性と安定性に関する実証分析

—NPO法人パネル・データを用いた財務分析から—

## I 研究目的

少子高齢化や情報化などによる社会環境の変化により、市民の公共サービスに対するニーズは多様化しており、社会的課題の解決に取り組む特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）の活躍に期待が寄せられている。しかし、現実には多くのNPO法人において活動財源が不足しており、財政基盤が脆弱であるため、持続的な公共サービスの担い手となるためには、財源の成長性と安定性を確保することが大きな課題となっている（内閣府 [2010]）。

NPO法人の認証数は2011年9月30日現在で43,631団体となっており、法人制度導入以後10年余りで大きく増加しているが、1団体当たりの平均収入額をみると2003年度は1,580万円であるのに対して、2007年度は1,757万円となっており、それほど大きく伸びているわけではない。また、介護保険制度という継続的な財源がある保険・医療・福祉分野とは異なり、他の活動分野では単年度限りの行政委託事業や補助金に依存せざるを得ず、財政基盤が非常に不安定であることが度々指摘されている。

しかし、NPO法人の時系列による全国的な財務データは整備されておらず、その実態は十分に把握されていない。また、特定非営利活動促進法では財務諸表の閲覧は3年間と定められているため、過去に遡って財務データを入手することが困難な状況となっている。そこで本研究では、1999年度から2004年度までの6年間の財務データが整理されている愛知県県民生活部 [2007] に2007年度までの3年間の財務データを追加することによって、愛知県所轄の全NPO法人を対象としてNPO法の施行後初年度から9年間の財務データベースを作成して実証分析を行っている。

そして、NPO法人の収入構造が成長過程に

与える影響を探るとともに、特に寄付・会費・補助金といった資金的支援と、財務的な成長性及び安定性との関係を明らかにすることにより、NPO法人の資金調達に対する有効な支援施策について考察を加えたい。

## II 先行研究

NPO法人の財務構造に関する実証的な研究としては、支払能力の脆弱性を論じた田中他 [2008]、財務指標による分析を行った馬場 [2009]、財源の多様性を規定する要因を分析した石田 [2008]、財源の多様性と財務的な持続性を統計的に検証した馬場他 [2010] などがあるが、いずれも単年度データの分析にとどまっている。そのため、NPO法人の財務的な成長過程については、いまだ客観的な検証が十分に行われていない。

非営利組織における財源の特徴については、これまでにも多くの研究が行われている。Froelich [1999] は、非営利組織の5つの財源（個人寄付、企業寄付、財団助成、政府資金、事業収入）について、それぞれの特徴を述べている。さらに、Froelichはこれら5つの財源を大きく3つに分類し、収入の変動性、資金使途の制約、活動目的への介入、組織運営に与える影響、組織の構造的変化について図表1のように指摘している。

まず、民間フィランソपीには個人及び企業からの寄付や会費、助成団体による助成金が含まれ、組織の正当性を最も良く表す財源であるが、不安定で活動目的や組織運営に対して大口資金提供者から強く影響を受けるという問題がある。また、助成金等でカバーできない資金に対して、自主財源からの補てんが必要になるなど、受入金額を超える支出が求められる場合もある。

次に、政府資金には行政からの補助金や事業

委託による収入が含まれ、非常に安定性の高い財源であるが、資金使途が政府によって制限されており、政策変更の影響を大きく受けるとともに、組織運営の官僚化と事務管理の負担増大

を招く可能性がある。最後に、事業収入は継続性が見込まれ、資金使途も柔軟で自由度の高い財源であるが、市場競争の下で事業の合理化が求められ、料金を支払うことができない弱者が

図表 1 非営利組織における財源の特徴

	民間フィランソピー 寄付・会費（個人・企業） 助成金（助成団体）	政府資金 補助金 事業委託	事業収入 自主事業
収入の変動性	不安定	安定的	継続的
資金使途の制約	最も強い	強い	弱い
活動目的への介入	大口寄付者の意向	政策への依存	自由度が高い
組織運営に与える影響	形式化	官僚化	合理化
組織の構造的変化	資金提供者指向	政府指向	市場指向

出所：Froelich [1999] を参考に筆者作成

切り捨てられる恐れも指摘されている。

非営利組織はミッション（慈善的使命）に関連した活動を行い、利益を関係者に分配しない組織であるため、団体のミッションへの支援を表す会費や寄付、補助金や助成金など、多様な財源を確保することが重要となる（Salamon [1997]）。そのため欧米では、財源の多様性と非営利組織の財務的脆弱性との関係性を検証するために、市場シェアの集中度を表すハーフィンダール・ハーシュマン指数（HHI）を応用して、個別団体の財源集中度を表す「収入多様性指標」として用いる研究が多く取り組まれている（Chang and Tuckman [1994], Greenlee and Trussel [2000], Trussel [2002], Keating et al. [2005]）。

このとき、収入多様性指標は以下の式によって計測される。

$$\text{収入多様性指標} = (r_1/R)^2 + (r_2/R)^2 + \dots + (r_n/R)^2 \\ = \sum (r_i/R)^2, i = 1, 2, \dots, n$$

n は財源の数であり、 $r_i$  は i 番目の財源からの収入、R は全財源からの収入合計である。そして、収入多様性指標は 1 以下の正値をとり、その値が小さいほど収入源が多様化し、1 に近いほど単独財源に集中していることを示している。

したがって、収入規模の大小にかかわらず、収入構成が同じ割合で分散していれば、収入多様性指標も同じ値をとる。

このような実証分析の結果、Chang and Tuckman [1994] は活動分野によって正味財産の割合と収入多様性指標が負の相関をもつことを示し、財源の多様化が非営利組織の財務健全性に寄与すると論じている。日本でも NPO 法人の単年度データを用いた分析によれば、石田 [2008] は活動分野によって収入多様性指標に偏りがあることを明らかにし、馬場他 [2010] は収入多様性指標が正味財産の蓄積に寄与することを検証している。

### III 実証分析

#### 1 使用するデータ

本研究では、非営利組織の収入構造が財務的な成長性及び安定性にどのような影響を与えているか、パネル・データを使用して分析する。使用するデータは、愛知県所轄の全 NPO 法人が提出した 1999 年度から 2007 年度までの財務諸表 4,323 件をデータ入力したものである。なお、各年度の収入総額及び 1 団体当たりの平均収入の推移は、図表 2 に示す通りである。

図表2 愛知県所轄NPO法人の収入規模の推移

年 度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
標本数 (件)	43	82	159	286	443	655	763	878	1,014
収入総額 (千円)	199,654	1,174,152	2,136,974	3,335,892	5,326,770	7,958,661	8,434,880	11,595,999	14,157,694
平均収入 (千円)	4,643	14,319	13,440	11,664	12,024	12,151	11,055	13,207	13,962

出所：筆者作成

ただし、2002年度以前は標本数が限られるため、本研究では2003年度から2007年度までの5年間の財務データが欠損なく揃っている団体を実証分析の対象としている。

さらに、収入規模が小さく休眠状態に近いNPO法人も少なくないため、収入額が100万円未満の団体を分析対象から除外した結果、137団体のパネル・データを用いて分析を行って

る。

また、2007年度におけるNPO法人の財務データの概要を図表3に示す。経常収入規模や収入財源の構成などは、全国の単年度データを用いている馬場他 [2010] と合致した傾向を示しており、愛知県のデータを用いることによって、ある程度はNPO法人全体の構造を探ることができると考えられる。

図表3 NPO法人の財務データの概要 (2007年度)

経常収入規模	団体数	資産構成 (平均値：円)		収入財源 (平均値：円)						収入 多様性 指標
		現金金	正味財産	経常収入 合計	社会的支援収入			事業収入	その他 収入	
					会費	寄付	補助金			
0円	77	196,131	225,732	0	0	0	0	0	0	-
0円超、 5百万円未満	514	827,655	718,298	1,327,953	253,464 19.1%	193,703 14.6%	112,301 8.5%	745,509 56.1%	22,977 1.7%	0.73
5百万円以上、 1千万円未満	105	3,107,123	2,587,745	7,263,816	780,334 10.7%	807,768 11.1%	990,807 13.6%	4,611,554 63.5%	73,353 1.0%	0.74
1千万円以上、 2千万円未満	116	3,967,553	4,426,395	14,497,036	1,111,296 7.7%	806,938 5.6%	1,999,417 13.8%	10,449,935 72.1%	129,451 0.9%	0.77
2千万円以上、 1億円未満	180	8,670,396	10,188,684	41,760,453	1,412,464 3.4%	3,379,256 8.1%	4,420,334 10.6%	32,194,848 77.1%	353,551 0.8%	0.81
1億円以上	22	25,299,221	36,470,867	159,722,138	10,039,727 6.3%	7,212,362 4.5%	2,630,875 1.6%	129,982,453 81.4%	9,856,721 6.2%	0.85
全 体	1,014	3,298,082	3,755,507	13,962,222	804,974 5.8%	1,030,495 7.4%	1,230,009 8.8%	10,586,079 75.8%	310,666 2.2%	0.75

出所：筆者作成

## 2 検証すべき仮説

組織の収入戦略を考えると、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM) がひとつの手掛かりになる。すなわち、PPMは営利企業の事業をキャッシュ・フローの観点から成長性と市場占有率を用いて分析するものであり、

市場占有率の高い事業で稼いだキャッシュを成長分野に投入することによって、収益性の確保を図る考え方である。

ただし、非営利組織の場合は営利企業とは異なり、収益性を確保することよりも、活動を実施すること自体が本来の目的となる。そのため、

営利企業の収入戦略とは優先順序が逆になり、まず成長性の高い財源を得ることによって活動を拡大しながら、収入の安定性を確保して活動を持続することが重要になる（馬場・山内 [2011]）。

したがって、非営利組織の財政基盤を強化するためには、活動財源の成長性を高める収入項目を明らかにするとともに、収入の安定性を高める収入構成を探る必要がある。そこで本研究では、実証分析を行うに当たって、非営利組織の財務的な成長性と安定性について、以下の4つの仮説を設けて検証を行う。

- 仮説① 事業収入は非営利組織の活動財源の成長性を高める。
- 仮説② 収入源の多様化は非営利組織の活動財源の成長性を高める。
- 仮説③ 寄付や補助金は非営利組織の収入規模の安定性に貢献しない。
- 仮説④ 収入源の多様化は非営利組織の収入規模の安定性に貢献する。

まず仮説①であるが、近年、NPO法人の財政基盤を強化する方策として、社会的企業やソーシャル・ビジネスといった事業活動の拡大に注目が集まっている。単年度における分析でも、事業収入の増加が活動財源の成長には有効であるという研究結果が示されており（馬場他 [2010]）、パネル・データを使用する本研究でも同様の結果が得られるか検証する。

次に仮説②であるが、鶴尾 [2009] など、非営利組織が寄付や助成金を受けることによって社会的認知度が向上し、資金提供者からの評価が高まることによって、その後の資金調達に良い影響が生じるという経験則が指摘されている。すなわち、寄付などの収入源を多様化することが、別の新たな資金源の獲得に貢献するという「寄付の外部効果」の存在が示唆されている。

これら仮説①及び②の成長性モデルを分析することにより、事業化の推進か、寄付等のフィランソピーによる財源多様化か、という相矛盾した非営利組織の活動財源の拡大策について、現時点でいずれの考え方が合致しているか明らか

かにするとともに、今後検討すべき政策的課題を明らかにすることができると考える。

続いて仮説③であるが、Froelich [1999] など多くの先行研究において、寄付や補助金は不安定な財源であることが指摘されている。また、日本には寄付の文化が欠けており、NPO法人が継続的に寄付を集めることは困難であることが度々主張されている。

また仮説④であるが、Kingma [1993] は多様な財源を確保して収入源のポートフォリオを構築することが、リスクを分散して資金源の安定化に貢献することを指摘している。日本でも近年、寄付の税制優遇を拡大することにより、NPO法人の資金調達を支援しようという政策が推進されている。

これら仮説③及び④の安定性モデルを分析することより、寄付等による収入源の多様化がリスク分散効果をもたらしているか明らかにし、今後拡大される税制優遇がどのような影響を及ぼし得るか検討することができると考える。

### 3 成長性分析モデル

まず、仮説①及び仮説②を検証する成長性分析モデルでは、NPO法人の活動財源の成長性と収入構成及び財源多様性との関連について、最小二乗法による推計を行う。

このとき活動財源の成長性を表す被説明変数には、Trussel [2002] を参考に2003年度から2007年度における経常支出（対数）の年平均成長率（CAGR）を用いる。

そして、収入構成を表す説明変数には、2003年度から2007年度までの5年間の事業収入（WR）及び会費（MR）・寄付（DR）・行政補助金（GSR）・民間補助金（PSR）が総収入に占める割合を、また収入源の多様化による外部効果を表す説明変数には、上述の収入多様性指標（HHI）<sup>(3)</sup>を用いる。

なお、CAGRは収入規模の変動による影響を大きく受けるため、収入規模のばらつきを調整するボラティリティ（RV）をコントロール変数として用いている。成長性分析の推計モデルは以下の通りであり、各変数の定義を図表4に示す。

$$(a) \quad CAGR_i = a + WR_i \beta + X_i \gamma + \varepsilon_i$$

$$(b) \quad CAGR_i = a + S_{ki} \beta + X_i \gamma + \varepsilon_i$$

$(a), (b) ; \varepsilon_i \sim N(0, \sigma^2) \quad i = 1, 2, 3, \dots, n$

$$S_{ki} = MR_i, DR_i, GSR_i, PSR_i$$

$$k = 1, \dots, 4 (1 = MR, 2 = DR, 3 = GSR, 4 = PSR)$$

$$X_i = RV_i, EX03_i, NAGOYA_i, HEALTH_i, HHI_i$$

図表4 変数の定義

変数	変数名	説明	明
被説明変数			
年平均成長率	CAGR	経常支出 (対数) 2003～2007年の平均成長率	
ボラティリティ	RV	経常収入 (対数) 2003～2007年の標準偏差	
説明変数			
収入多様性指標	HHI	ハーフィンダール・ハーシュマン指数の2003～2007年合計 / 5年	
事業収入比率	WR	事業収入総額 (5年間) / 経常収入総額 (5年間) × 100	
社会的支援助入比率			
会費収入比率	MR	会費収入総額 (5年間) / 経常収入総額 (5年間) × 100	
寄付収入比率	DR	寄付収入総額 (5年間) / 経常収入総額 (5年間) × 100	
行政補助金収入比率	GSR	行政補助金収入総額 (5年間) / 経常収入総額 (5年間) × 100	
民間補助金収入比率	PSR	民間補助金収入総額 (5年間) / 経常収入総額 (5年間) × 100	
経常支出 (2003年度)	EX03	分析対象初年度の経常支出 (対数)	
名古屋市 (ダミー)	NAGOYA	事務所所在地 名古屋市は1、その他は0	
保健・医療・福祉分野 (ダミー)	HEALTH	保健・医療・福祉分野は1、その他は0	

各変数は消費者物価指数による割引済み数値を使用している。

なお、現状のNPO法人は介護保険等の事業収入をベースとした団体と、寄付や会費、補助金などの社会的支援助入をベースとした団体とで財政構造が大きく異なっている。そこで、上記の推計モデルでは、事業収入比率を説明変数とした(a)と、寄付・会費・補助金収入比率を説明変数とした(b)の2つの分析を行っている。

また、コントロール変数として、初年度の活動財源が小さい団体はその後の成長率が大きくなる傾向があるために2003年度の経常支出の対数 (EX03) を、都市部にある団体の方が多様な資金源にアクセスしやすいために名古屋市ダミー (NAGOYA) を、介護保険事業を行う団体は活動財源が比較的大きくなるために保健・医療・福祉分野ダミー (HEALTH) を用いている。

これらの変数の記述統計量は、図表5に示す通りである。

#### 4 安定性分析モデル

次に、仮説③及び仮説④を検証する安定性分析モデルでは、NPO法人の収入規模の安定性と収入構成及び財源多様性との関連について、最小二乗法による推計を行う。

このとき収入規模の安定性を表す被説明変数には、Carroll and Stater [2009] を参考に2003年度から2007年度における経常収入の標準偏差 (RV) を用いる。なお、収入構成を表す説明変数 (事業収入 [WR] 及び会費 [MR]・寄付 [DR]・行政補助金 [GSR]・民間補助金 [PSR] の収入割合)、収入源の多様化を表す説明変数 (収入多様性指標 [HHI])、その他のコントロール変数 (2003年

度の経常支出の対数〔EX03〕、名古屋市ダミー〔NAGOYA〕、保健・医療・福祉分野ダミー〔HEALTH〕については成長性分析モデルと同様に用いている。

ただし、安定性分析モデルでは、特に収入規模が拡大している団体の安定性要因を探るために、2003年度と2007年度を比較して、収入規模が縮小している団体を分析対象から除外している。そのため、成長性分析モデルの標本数が137団体あるのに対して、安定性分析モデルの標本数は95団体に減少している。安定性分析の推計モデルは以下の通りであり、各変数の定義

を図表4に示す。

$$(a) \quad RV_i = a + WR_i \beta + X_i \gamma + \varepsilon_i$$

$$(b) \quad RV_i = a + S_{ki} \beta + X_i \gamma + \varepsilon_i$$

$$(a), (b); \varepsilon_i \sim N(0, \sigma^2) \quad i = 1, 2, 3, \dots, n$$

$$S_{ki} = MR_i, DR_i, GSR_i, PSR_i$$

$$k = 1, \dots, 4 (1 = MR, 2 = DR, 3 = GSR, 4 = PSR)$$

$$X_i = EX03_i, NAGOYA_i, HEALTH_i, HHI_i$$

なお、事業収入比率を説明変数とした(a)と、寄付・会費・補助金収入比率を説明変数とした(b)の2つの分析を行っている点は、成長性分析モデルと同様である。また、これらの変数の記述統計量は、図表6に示す通りである。

図表5 成長性分析モデルの記述統計量

変数名	標本数	平均値	標準偏差	最小	最大	
被説明変数	CAGR	137	9.54	24.35	-56.68	119.39
説明変数	HHI	136	0.74	0.19	0.280	0.999
	WR	137	70.16	31.61	0	99.98
	MR	137	10.48	18.51	0	93.00
	DR	137	7.79	15.54	0	99.91
	GSR	137	4.33	13.32	0	73.68
	PSR	137	5.31	9.12	0	45.99
	RV	137	0.36	0.35	0.02	2.08
	EX03	137	16.23	1.39	13.22	19.16
	NAGOYA	137	0.39	0.49	0	1
	HEALTH	137	0.48	0.50	0	1

図表6 安定性分析モデルの記述統計量

変数名	標本数	平均値	標準偏差	最小	最大	
被説明変数	RV	95	0.33	0.26	0.016	1.31
説明変数	HHI	95	0.75	0.18	0.280	0.999
	WR	95	74.60	28.84	0	99.98
	MR	95	8.66	16.20	0	72.73
	DR	95	6.32	13.16	0	79.09
	GSR	95	4.85	14.87	0	73.68
	PSR	95	4.37	7.05	0	33.34
	EX03	95	16.26	1.40	13.22	19.16
	NAGOYA	95	0.34	0.48	0	1
	HEALTH	95	0.51	0.50	0	1

## IV 分析結果

成長性分析モデル及び安定性分析モデルの推計結果は、図表7に示す通りである。そこで、この結果に基づき、第3節に示した4つの仮説が成立しているか検討を行う。

＜仮説① 事業収入は非営利組織の活動財源の成長性を高める＞

成長性分析モデル(a)の推計結果より、事業収入が経常支出成長率に対して正の効果を持つことが明らかとなった。したがって、単年度に

おける研究結果である馬場他〔2010〕と同様に、事業収入は非営利組織の活動財源の成長性を高めていると考えられる。

＜仮説② 収入源の多様化は非営利組織の活動財源の成長性を高める＞

成長性分析モデル(b)の推計結果より、会費収入や民間補助金収入が経常支出成長率に対して負の効果を持つことが明らかとなり、寄付収入や行政補助金収入との間には有意な関係が認められなかった。したがって、収入源の多様化は非営利組織の活動財源の成長性を高めていな

図表7 推計結果

	成長性分析モデル		安定性分析モデル			
	(a) 係数	(b) 係数	(a) 係数	(b) 係数		
収入多様性指標	-15.960 (12.510)	-12.929 (13.058)	-0.314 (0.152)	-0.349 (0.165)	**	
事業収入比率	0.226 (0.078)	***	0.003 (0.001)	***		
会費収入比率		-0.300 (0.090)	***	-0.006 (0.001)	***	
寄付収入比率		-0.111 (0.124)		-0.001 (0.002)		
行政補助金収入比率		-0.001 (0.093)		-0.003 (0.001)	***	
民間補助金収入比率		-0.462 (0.181)	**	-0.007 (0.003)		
ボラティリティ	0.653 (12.643)	-0.534 (12.964)				
経常支出 (ln) 2003	-6.143 (2.117)	***	-6.477 (2.194)	***	-0.100 (0.021)	***
名古屋市ダミー	-1.698 (4.089)		-1.940 (3.952)		-0.005 (0.041)	0.012 (0.042)
保健・医療・福祉分野ダミー	6.786 (4.473)		4.323 (4.779)		0.001 (0.050)	-0.014 (0.051)
定数項	102.543 (34.530)	***	129.756 (38.683)	***	1.949 (0.320)	***
観測数	136		136		95	95
F 値	2.730	***	2.750	**	7.110	***
調整済み R <sup>2</sup>	0.140		0.151		0.3407	0.372

括弧はRobustな標準誤差を表す。\*\*\*、\*\*、\*は1%、5%、10%水準で有意を表す。



いと考えられ、一般に言われているような「寄付の外部効果」は立証されなかった。

<仮説③ 寄付や補助金は非営利組織の収入規模の安定性に貢献しない>

安定性分析モデル(a)の推計結果より、事業収入が経常収入のボラティリティを上昇させるのに対して、安定性分析モデル(b)の推計結果より、会費収入と行政補助金収入は経常収入のボラティリティを低下させることが明らかとなった。したがって、Floelich [1999] 等による指摘とは一部異なり、会費や補助金といった多様な社会的支援収入を獲得することが、収入規模の安定性に貢献していると考えられる。

<仮説④ 収入源の多様化は非営利組織の収入規模の安定性に貢献する>

安定性分析モデル(a)では、有意な関係が認められなかったが、安定性分析モデル(b)の推計結果では、収入多様性指標が経常収入のボラティリティに対して負の効果を持つことが明らかとなった。したがって、収入源を多様化することが、収入規模の安定にある程度貢献していると考えられる。

## V まとめ

パネル・データを使用した実証分析の結果、NPO法人は主に事業収入によって活動財源を拡大しており、寄付や会費、補助金の獲得が活動財源の拡大にあまり貢献していない傾向が認められた。一般的に言われているような、寄付や会費を得ることによって団体の評判を高め、新たな財源開拓に結びつけるという資金調達戦略が、うまく機能していない実態が推測される。

また、NPO法人が収入規模を安定化させるためには、会費や補助金といった多様な財源を確保することも重要となる。しかし、現状では図表3に示すようにNPO法人の収入規模が拡大するほど事業収入への集中が進み、会費や寄付、補助金の割合が著しく低下している状況も明らかとなっており、これまでの収入構造を維持するだけでは、NPO法人の収入を安定させることは容易ではないと考えられる。

ただし、2012年4月にはNPO法及び寄付税制が改正され、NPO法人の資金調達に対する支援制度も大きく拡充されるため、今後は寄付等の財源多様化に取り組む団体も増えることが予測される。NPO法人が持続的な財政基盤を獲得していくためには、事業収入によって短期的な活動財源を確保しながら、現時点ではあまり機能していない「寄付の外部効果」を活用した資金の好循環を作り出し、多様な財源にアクセスできる環境を整えていくことが中長期的には重要になると考えられる。

なお、残された課題として、本研究ではNPO法人の9年間にわたるパネル・データから、非営利組織の収入構造と成長性及び安定性の関係を明らかにしようとしたが、制度導入から10年ほどしか経過していない段階では、個別団体の連続データにおける欠損値や収入変動幅が大きいため、時系列による分析を行うことが不可能であった。そのため、今回は財務指標の平均値を用いたクロスセクション分析を行うにとどまっている。

また、時系列による全国的な財務データベースが存在しないために、現時点では愛知県という一地域での分析を行わざるを得なかったという課題もある。アメリカでは、NPOが内国歳入庁に提出した財務情報を民間非営利組織がデータベース化し、GuideStar USA, Inc. [website] などを通じて入手できるようになっており、非営利組織の財務分析が広く行われている。日本でも、継続的・定期的に財務データベースを作成する必要性が内閣府 [2011] にも指摘されており、非営利組織の財政基盤を確立するために鍵となる財務的要因を探ることが今後は重要となる。我々自身も引き続き研究に取り組むとともに、NPO法人の信頼性向上のインフラとして、官民の協力による財務データベースの整備が強く期待される。

## [注]

- (1) 大阪大学NPO研究情報センター[website] が作成したNPO法人財務データベースを

用いて計算した。なお、当データベースには、2003年度は内閣府及び47都道府県における12,509団体、2007年度は内閣府及び17都道府県における14,069団体のNPO法人の財務データが登録されている。

- (2) Trussel [2002] は3年連続で事業費が減少している団体を財務的に脆弱であると定義しているが、NPO法人の収支計算書では事業費と管理費の区別が不明確であるため、本研究では経常支出を団体の活動財源とみなして分析を行う。なお、経常支出の年平均成長率 (CAGR : compound average growth rate) の計測方法は以下の通りである。EX07及びEX03は2003年度及び2007年度の経常支出の対数であり、CAGRは5年間の平均的な経常支出の伸び率を表す。

$$CAGR = \sqrt[5]{\frac{EX07}{EX03}} - 1$$

- (3) 収入多様性指標は収入額がゼロである場合は計算できない。そのため、2003年度から2007年度のうち、1回でも収入額がゼロの年がある場合は分析対象から除外されるため、図表5の成長性分析モデルにおいて標本数が1件欠損している。

#### [参考文献・website]

- 愛知県県民生活部 [2007] 『NPO法人の財政状態及び会計処理の現状について』、[https://aichi-npo.jp/7\\_keisyo/H18zaimubunseki/zaimubunseki\\_top.htm](https://aichi-npo.jp/7_keisyo/H18zaimubunseki/zaimubunseki_top.htm)(2012/3/5)。
- 馬場英朗 [2009] 「非営利組織の財務評価—NPO法人の財務指標分析及び組織評価の観点から—」、『非営利法人研究学会誌』、Vol.11、145-162頁。
- 馬場英朗・石田祐・奥山尚子 [2010] 「非営利組織の収入戦略と財務持続性—事業化か、多様化か?—」、『ノンプロフィット・レビュー』、Vol.10、No.2、101-110頁。
- 馬場英朗・山内直人 [2011] 「NPO法人の収入構造と成長パターン—全国データベースによる財務指標分析から—」、『大阪大学経済学』、Vol.60、No.4、52-64頁。
- Carroll, Deborah A. and Stater, Keely J. [2009] Revenue diversification in nonprofit organizations: Does it lead to financial stability?, *Journal of Public Administration Research and Theory*, Vol.19, No.4, pp.947-966.
- Chang, Cyril F. and Tuckman, Howard P. [1994] Revenue diversification among nonprofits, *Voluntas*, Vol.5, No.3, pp.273-290.
- Froelich, Karen A. [1999] Diversification of revenue strategies: Evolving resource dependence in nonprofit organizations, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, Vol.28, No.3, pp.246-268.
- Greenlee, Janet S. and Trussel, John M. [2000] Predicting the financial vulnerability of charitable organizations, *Nonprofit Management and Leadership*, Vol.11, No.2, pp.199-210.
- GuideStar USA, Inc. [website] *GuideStar*, <http://www2.guidestar.org> (2011/11/26).
- 石田祐 [2008] 「NPO法人における財源多様性の要因分析—非営利組織の存続性の視点から—」、『ノンプロフィット・レビュー』、Vol.8、No.2、49-58頁。
- Keating, Elizabeth K.; Fischer, Mary; Gordon, Teresa P. and Greenlee, Janet S. [2005] Assessing financial vulnerability in the nonprofit sector, *Faculty Research Working Paper Series*, Hauser Center for Nonprofit Organization.
- Kingma, Bruce R. [1993] Portfolio theory and nonprofit financial stability, *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, Vol.22, No.2, pp.105-119.
- 内閣府 [2010] 「平成21年度市民活動団体等基本調査—特定非営利活動法人の資金調達に関する調査」、<https://www.npo-homepage.go.jp/data/report26.html> (2011/11/4)。
- 内閣府 [2011] 「特定非営利活動法人の会計

- の明確化に関する研究会 報告書」、[https://www.npo-homepage.go.jp/pdf/report28\\_houkokusyo.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/pdf/report28_houkokusyo.pdf)(2011/11/26)。
- 大阪大学NPO研究情報センター [website] 「NPO法人財務データベース」、<http://npodb2.osipp.osaka-u.ac.jp/>(2011/11/1)。
- Salamon, Lester M. [1997] *Holding the Center: America's Nonprofit Sector at a Crossroad*, The National Cummings Foundation. (山内直人訳 [1999] 『NPO最前線—岐路に立つアメリカ市民社会』、岩波書店。)
- 田中弥生・栗田佳代子・粉川一郎 [2008] 「NPOの持続性と課題—財務データベース分析から考える—」、『ノンプロフィット・レビュー』、Vol.8、No.1、33-48頁。
- Trussel, John M. [2002] Revising the prediction of financial vulnerability, *Nonprofit Management and Leadership*, Vol.13, No.1, pp.17-31.
- 鵜尾雅隆 [2009] 『ファンドレイジングが社会を変える』、三一書房。
- ( 論稿提出：平成23年11月29日 )  
( 加筆修正：平成24年 3月18日 )